



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 山九株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9065 URL <https://www.sankyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 公大
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 酒井 宏道 (TEL) 03-3536-3939
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	411,464	2.7	26,288	0.2	26,656	△0.4	17,019	△7.3
2021年3月期第3四半期	400,654	△6.2	26,236	△13.6	26,752	△11.5	18,363	△5.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 18,877百万円(2.6%) 2021年3月期第3四半期 18,392百万円(△2.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	286.59	—
2021年3月期第3四半期	303.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	466,806	238,979	50.7
2021年3月期	456,830	237,035	51.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 236,497百万円 2021年3月期 234,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2022年3月期	—	55.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	547,500	2.6	33,500	△1.3	34,000	△2.9	22,000	△6.5	373.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	61,757,978株	2021年3月期	65,215,606株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,261,164株	2021年3月期	4,714,769株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	59,385,670株	2021年3月期3Q	60,501,782株

2021年5月10日開催の取締役会において決議した自己株式の消却により、2021年11月15日付で発行済株式総数が3,457,628株減少しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

「山九のユニーク」マーク



1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、国や地域によるばらつきを伴いながらも回復基調が続いていますが、回復のペースは前会計期間に比べて減速いたしました。米国では、デルタ株の感染拡大や海上物流の逼迫に伴う供給制約により、回復ペースが鈍化しました。中国では、不動産投資の減速や電力・部材不足の深刻化による生産減速があり、新興国では、やはりデルタ株の感染拡大に伴う厳格な外出規制による経済活動の停滞を余儀なくされました。一方の国内経済では、資源価格の高騰による家計負担増や企業収益の圧迫といった懸念材料はあるものの、緊急事態宣言解除に伴うサービス消費を中心に経済活動の再開が進んでおり、持ち直しの傾向となりました。

このような経済情勢の下、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,114億64百万円と前年同四半期比2.7%の増収、利益面においては、営業利益が262億88百万円と0.2%の増益、経常利益が266億56百万円と0.4%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益が170億19百万円と7.3%の減益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高および売上原価は72億2百万円減少しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

港湾事業では、収益認識会計基準等の適用による売上高減少はあったものの、国内の海上コンテナ取扱い増やこれに伴うヤード内付帯作業増に加え、輸出機械梱包・沿岸荷役作業の増加等により増益となりました。国際物流では、東南アジアでの大型プラント輸送の遅延はあるものの、国内外での海上・航空貨物の輸出入取扱い増に加え、中東での化成品輸送が好調に推移しました。一般輸送・3PL事業では、中国・東南アジアでの自動車部品輸送・保管作業等は堅調に推移したものの、年当初から続いている燃料高騰や前期実施された中国での減免措置の剥落等による影響が見られました。構内作業では、一部お客様の生産・操業度が低調な推移となり、人件費等のコスト増もありましたが、全体では前期を上回る結果となりました。

以上の結果、物流事業全体の売上高は2,122億62百万円と前年同四半期比6.7%の増収、セグメント利益(営業利益)は81億68百万円と前年同四半期比27.6%の増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高および売上原価は72億2百万円減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は51.6%であります。

② 機工事業

設備工事では、国内の大型化学プラント関連工事の進捗や東南アジアでの設備据付・配管工事、中国・米国でのプロジェクト工事等で工事量の増加はあるものの、前期完工した国内の大型建設工事や環境関連工事等の工事量をカバーするには至りませんでした。保全作業では、国内の九州地区における工事量増加に加え、東南アジアでのSDM(大型定期修理工事)の漸増はありましたが、前期SDMメジャー年の工事量に累計では及ばず、減収減益となりました。

以上の結果、機工事業全体の売上高は1,813億58百万円と前年同四半期比0.6%の減収、セグメント利益(営業利益)は172億2百万円と前年同四半期比6.2%の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は44.1%であります。

③ その他

国内の石油・石化構内SDMがマイナー年であり、各関連工事への機材貸出が大幅に減少しました。

以上の結果、その他事業全体の売上高は178億43百万円と前年同四半期比7.2%の減収、セグメント利益(営業利益)は6億44百万円と前年同四半期比52.4%の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.3%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,457億45百万円であり、前連結会計年度末に比べ93億42百万円、4.0%増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加と、コマーシャル・ペーパーの発行に伴う現金及び預金の増加等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は2,210億60百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億33百万円、0.3%増加しました。主な要因は、有形固定資産の増加とのれんの償却による減少との差等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,539億9百万円であり、前連結会計年度末に比べ199億23百万円、14.9%増加しました。主な要因は、季節資金等の支払を目的としたコマーシャル・ペーパーの発行および、1年以内に償還期日が到来する社債の増加と未払法人税等の減少との差等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は739億16百万円であり、前連結会計年度末に比べ118億91百万円、13.9%減少しました。主な要因は、1年以内に償還期日が到来する社債の流動負債への振替と長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,389億79百万円であり、前連結会計年度末に比べ19億43百万円、0.8%増加しました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.7ポイント下回る50.7%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、現在のところ2021年10月29日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,619	39,594
受取手形及び売掛金	187,890	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	189,199
有価証券	1,065	1,089
未成作業支出金	1,018	1,470
その他の棚卸資産	2,008	2,043
その他	8,013	12,571
貸倒引当金	△212	△223
流動資産合計	236,403	245,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,032	63,260
土地	60,231	60,338
その他（純額）	39,786	37,509
有形固定資産合計	160,050	161,108
無形固定資産		
のれん	1,294	890
その他	8,070	7,591
無形固定資産合計	9,365	8,482
投資その他の資産		
投資有価証券	24,245	23,558
その他	27,526	28,526
貸倒引当金	△760	△615
投資その他の資産合計	51,011	51,470
固定資産合計	220,427	221,060
資産合計	456,830	466,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,385	74,815
短期借入金	11,797	12,514
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	6,698	2,664
未成作業受入金	1,764	—
契約負債	—	2,048
賞与引当金	8,280	5,457
その他	33,059	31,409
流動負債合計	133,986	153,909
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	10,271	8,151
退職給付に係る負債	30,622	31,097
その他	19,914	19,668
固定負債合計	85,808	73,916
負債合計	219,794	227,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	13,197	12,736
利益剰余金	196,879	197,875
自己株式	△8,774	△9,116
株主資本合計	229,922	230,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,357	7,777
繰延ヘッジ損益	4	0
土地再評価差額金	△522	△568
為替換算調整勘定	△5,983	△3,694
退職給付に係る調整累計額	3,145	2,867
その他の包括利益累計額合計	5,001	6,382
非支配株主持分	2,112	2,481
純資産合計	237,035	238,979
負債純資産合計	456,830	466,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	400,654	411,464
売上原価	359,447	368,319
売上総利益	41,207	43,145
販売費及び一般管理費	14,970	16,856
営業利益	26,236	26,288
営業外収益		
受取利息	141	131
受取配当金	525	535
助成金収入	1,311	228
その他	817	800
営業外収益合計	2,796	1,695
営業外費用		
支払利息	451	358
支払補償費	—	559
為替差損	1,216	—
その他	611	410
営業外費用合計	2,279	1,327
経常利益	26,752	26,656
特別利益		
固定資産売却益	1,921	152
受取補償金	—	341
特別利益合計	1,921	493
特別損失		
固定資産除却損	—	418
減損損失	—	548
投資有価証券評価損	714	—
特別損失合計	714	966
税金等調整前四半期純利益	27,960	26,183
法人税等	9,416	8,875
四半期純利益	18,543	17,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	180	289
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,363	17,019

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	18,543	17,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,535	△579
繰延ヘッジ損益	3	△4
為替換算調整勘定	△2,685	2,424
退職給付に係る調整額	△3	△271
その他の包括利益合計	△150	1,569
四半期包括利益	18,392	18,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,304	18,446
非支配株主に係る四半期包括利益	88	431

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得および消却)

当社は2021年5月10日の取締役会決議に基づき、自己株式2,002,700株の取得を行い、2021年11月15日付で3,457,628株の消却を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3億34百万円増加し、利益剰余金が92億3百万円、資本剰余金が4億61百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、本人取引として収益の総額を認識していた一部の取引について、本会計基準に基づく判定では、代理人取引として収益の純額を認識することになります。当該影響により、四半期連結損益計算書の売上高および売上原価は、前四半期連結累計期間の売上高および売上原価と比較し減少することとなります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高および売上原価は72億2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成作業受入金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第3四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	198,896	182,523	381,419	19,234	400,654	—	400,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,981	2,894	5,875	6,907	12,782	△12,782	—
計	201,877	185,417	387,295	26,141	413,437	△12,782	400,654
セグメント利益	6,403	18,349	24,752	1,353	26,105	130	26,236

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額130百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	212,262	181,358	393,621	17,843	411,464	—	411,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,622	2,289	4,911	992	5,903	△5,903	—
計	214,885	183,647	398,533	18,835	417,368	△5,903	411,464
セグメント利益	8,168	17,202	25,370	644	26,014	273	26,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額273百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「物流事業」の売上高は72億2百万円減少しております。